

四半期報告書

(第24期第2四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第23期	第24期	第23期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第23期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	43,012	33,352	103,593
経常利益	(百万円)	9,503	1,713	13,684
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,428	2,428	7,520
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,268	2,496	7,382
純資産額	(百万円)	45,709	48,685	47,021
総資産額	(百万円)	67,265	63,102	78,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16,344.76	7,313.43	22,643.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.7	76.8	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,199	5,332	8,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,738	△1,932	△4,356
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,580	△1,241	△3,915
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,782	17,785	15,632

回次	会計期間	第23期	第24期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11,896.18	8,170.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月23日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社の連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社のフィットネスクラブ事業を会社分割（簡易吸収分割）し、その事業を当社が承継する吸収分割契約を締結しました。

(1) 吸収分割の目的

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、知的財産（IP）の多元的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

当社グループのスポーツ分野を担当するジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社は、ライセンス事業、アスリート・マネジメント事業、フィットネスクラブ事業を通じてエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPの取得・創出・育成を担っており、これまでに当社グループに対してエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPを数多く提供してきました。

今般、同社のフィットネスクラブ事業については、当社リソースを活用して今後も成長機会が見込まれることや、当社グループとのシナジー効果が高いことを踏まえ、本吸収分割を決議しました。

(2) 吸収分割の方法

当社の連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、本吸収分割は、当社においては会社法第796条第3項の規定による簡易吸収分割に該当します。

(3) 会社分割の期日

平成23年11月1日 本吸収分割効力発生日

(4) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割に関し、当社から分割会社に対する分割対価は、本吸収分割によって承継する資産と負債がバランスしており純資産でゼロベースであること、及び現時点における事業の将来の収益性という観点も加味した結果、対価を交付せず、無償とします。

(5) 承継する資産、負債の状況

（平成23年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	125	流動負債	91
固定資産	336	固定負債	370
合計	462	合計	462

(6) 当社（承継会社）の概要

資本金の額 7,948百万円

事業内容 遊技機の企画・開発及び販売

コンテンツの企画・開発及び商品化権の取得等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

① 当第2四半期連結累計期間（4月－9月）の概況

売上高は33,352百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益1,582百万円（同82.8%減）、経常利益1,713百万円（同82.0%減）となりました。四半期純利益については、子会社の解散・清算に伴い繰延税金資産を計上したため法人税等が減少し、2,428百万円（同55.3%減）となりました。

その主因は以下の通りです。

当期のパチンコ・パチスロ関連事業は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による電子部品の不足などを勘案し、下半期にパチンコ・パチスロ遊技機とも複数の大型タイトル投入を予定するなど、下半期重視の販売スケジュールを計画しています。この計画のもと、当第2四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売しました。

その他のエンタテインメント事業は、一部モバイル関連企業において新たな商品・サービス展開への投資が発生しました。

各セグメントの状況は以下の通りです。

② 当第2四半期連結累計期間のセグメント分析

[P S ・ フィールド]

当第2四半期（7月－9月）のパチスロ市場は、当第1四半期に引き続き増台を堅持しています。

平成23年9月末現在のパチスロ遊技機の全国設置台数は、前年同期比7.5%増の約144万台*となり、パチンコ遊技機との合算台数でも同0.4%増の約454万台*と市場規模は微増で推移しています。

一方、東日本大震災の影響から、パチンコ・パチスロ遊技機に必要な半導体など電子部品の調達について懸念が続いていましたが、当第2四半期に入り、サプライチェーン（供給網）が復旧し、メーカー各社も供給量の回復に向けて体制を強化しています。

今夏は、震災の影響に伴う電力不足への不安から、主に関東・東北地域の1都15県・約5,000軒のパチンコホールが平日・月2～3日の自主的な輪番休業を7月から9月にかけて3カ月間実施しました。営業日数の減少から当初は各店舗の売上減が心配されましたが、店休日が平日だったことと、営業しているホールへの来店増などもあり、特に影響を受けることなく推移しました。

なお、震災発生後、新台供給力がやや細るなかでもパチンコホールの集客力が維持・向上された点については、震災を契機にパチンコホールに本来的に備わっている地域コミュニティ機能が再評価されたことに加え、手軽に楽しめる大衆娯楽としてパチンコ・パチスロが日本の社会に根づいていることの表れとみています。

こうした状況のもと当社は、変化する市場ニーズはもとより、広くエンタテインメントの観点からパチンコ・パチスロビジネスをとらえ、余暇市場におけるパチンコ・パチスロ市場の競争力向上に軸足を置いた取り組みに力を注いできました。当期においても、エンタテインメント性に優れた商品の企画・開発・販売に注力し、市場の活性化に向けた取り組みを推進しています。

当第2四半期連結累計期間のパチスロ遊技機販売は、「SAMURAI 7」「旋風の用心棒～胡蝶の記憶～」2機種を販売したほか、前年度第4四半期に販売を開始した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」の当期計上がありました。一方、パチンコ遊技機販売では、大物アーティストをキャラクターに起用した「CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-」1機種を販売し、7万台を超える販売実績をあげました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパチスロ遊技機販売台数は61,990台（前年同期比4,518台減）、パチンコ遊技機販売台数は89,264台（同137,356台減）となりました。この結果、P・S・フィールドの売上高は29,568百万円（同23.2%減）、営業利益は1,711百万円（同81.2%減）となりました。

*全国設置台数は当社調べによるものです。

<当第2四半期連結累計期間の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-	平成23年 7月	(株)ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	89,264 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株)ビスティ製)
SAMURAI 7	平成23年 5月	(株)ビスティ製)
旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	平成23年 8月	(株)ロデオ)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	61,990 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

[モバイル・フィールド]

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともに発展を続けています。特にモバイルでは、スマートフォンやタブレット型端末の普及が本格化し、ゲーム、電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツに一層の需要の高まりがみられます。

こうした市場環境のなか、当社は有料会員数の拡大を目指し、強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡充に加え、その他領域でも保有コンテンツを活かした新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープおよびアイピー・ブロス(株)は、モバイルを含むオンラインサービス分野において、当初計画の実績をあげていないサービスが一部あるものの、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したサービスへの投資を行い、有料会員数の拡大に向けた諸施策を積極的に推進しました。パチンコ・パチスロ関連以外のコンテンツを活用したサービスでは、当社との関連事業を含めグループのコンテンツ資産を活用した研究・開発および投資を進め、オンラインサービス分野の収益性を高めるべく積極的な取り組みを推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のモバイル・フィールドの売上高は1,149百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は62百万円（同68.8%減）となりました。

[スポーツエンタテインメント・フィールド]

当第2四半期連結累計期間は、スポーツ関連事業の経営改善を実施しました。

スポーツ分野のジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、平成23年8月23日付ニュースリリース「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」の通り、抜本的な事業再編を実施しました。

同社のフィットネスクラブ事業は、当社リソースを活用して今後大きな成長が見込まれることや、グループ事業とのシナジー効果が高いことを踏まえ、会社分割（簡易吸収分割）したうえで、当社が承継しました。その他の事業は、各事業を取り巻く市場環境が著しく変化していることから収益機会の創出を図ることは困難と判断し、同社の解散と同時に撤退することとしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,031百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

[その他・フィールド]

映像関連の(株)円谷プロダクションでは、当社グループ企業となって約1年半が経過するなかで明らかになった経営課題に対する検討を重ね、将来計画の策定に着手しました。同社は、ウルトラマンシリーズなど従来から保有するIP（知的財産）の再活性化だけでなく、新しいIPの開発などを通じて収益性を高め、ブランド価値の向上を図るための諸施策を推進しています。

(株)デジタル・フロンティアは、ゲームおよびパチンコ・パチスロ遊技機向けコンピュータ・グラフィックス（CG）制作に加え、平成23年9月に公開された映画「鉄拳 ブラッド・ベンジェンス 3D」のCG制作全般を担当するなど、映像制作事業を拡大しました。同社は、映画・ゲームなどの長編CG制作の依頼増加に応える制作ラインの拡充が課題であるため、国内のみならず海外で制作ライン確保を行い、体制強化を図っています。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、3D映像関連技術を活かした雑誌・デジタル版企画を進める一方、設立時より企画・プロデュースしている大型プロジェクトである劇場アニメーション「ベルセルク 黄金時代篇 I 覇王の卵」（平成24年2月公開予定）で着実な実績をあげるべく、多様なメディアとのタイアップ企画を推進しました。

コンテンツ開発関連では、(株)小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版会社(株)ヒーローズが未来形コミック「月刊ヒーローズ」の平成23年11月1日創刊に向けた準備を進め、優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力しました。今後、同誌のコンテンツ充実を図るとともに、パチンコ・パチスロ関連を含めた多様な分野でのクロスメディア展開を積極的に推進していきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他・フィールドの売上高は2,299百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は139百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、32,250百万円と前連結会計年度末比18,800百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,596百万円と前連結会計年度末比506百万円の増加となりました。

無形固定資産は4,857百万円と前連結会計年度末比212百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、15,397百万円と前連結会計年度末比2,636百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は63,102百万円と前連結会計年度末比15,869百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、10,205百万円と前連結会計年度末比17,381百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,211百万円と前連結会計年度末比151百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は14,417百万円と前連結会計年度末比17,532百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、48,685百万円と前連結会計年度末比1,663百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,153百万円増加し、17,785百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,332百万円（前年同期は11,199百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少24,829百万円、仕入債務の減少14,678百万円、法人税等の支払4,142百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,932百万円（前年同期は2,738百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出816百万円、無形固定資産の取得による支出531百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,241百万円（前年同期は2,580百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払829百万円、社債の償還による支出370百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限の ない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はあ りません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,038	2.32
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワー2棟	7,954	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,755	2.23
ビービーエイチルクス フィデリ ティ ファンズ ジャパン アドバ ンテージ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,249	1.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	4,983	1.44
大屋 高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
計	—	229,407	66.11

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式14,885株(4.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,873	18,065
受取手形及び売掛金	27,948	4,947
商品及び製品	300	156
仕掛品	826	2,114
原材料及び貯蔵品	231	230
その他	6,071	6,870
貸倒引当金	△200	△134
流動資産合計	51,051	32,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,324	6,642
その他	3,765	3,953
有形固定資産合計	10,089	10,596
無形固定資産		
のれん	2,801	2,645
その他	2,268	2,211
無形固定資産合計	5,070	4,857
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	9,026
その他	4,769	6,867
貸倒引当金	△475	△496
投資その他の資産合計	12,760	15,397
固定資産合計	27,920	30,851
資産合計	78,971	63,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,939	3,179
1年内償還予定の社債	740	670
短期借入金	85	85
1年内返済予定の長期借入金	44	14
未払法人税等	4,217	942
賞与引当金	312	60
役員賞与引当金	220	120
事務所移転損失引当金	—	41
返品調整引当金	—	1
その他	4,028	5,090
流動負債合計	27,587	10,205
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	65	58
退職給付引当金	339	375
その他	3,058	3,177
固定負債合計	4,362	4,211
負債合計	31,949	14,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	33,443	35,042
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	47,601	49,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△822	△748
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益累計額合計	△821	△749
少数株主持分	242	235
純資産合計	47,021	48,685
負債純資産合計	78,971	63,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	43,012	33,352
売上原価	24,020	21,368
売上総利益	18,991	11,983
販売費及び一般管理費	※ 9,809	※ 10,401
営業利益	9,182	1,582
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	82	85
持分法による投資利益	181	40
投資有価証券運用益	—	99
その他	198	127
営業外収益合計	469	356
営業外費用		
支払利息	12	6
投資有価証券運用損	72	11
出資金償却	17	95
災害支援費用	—	82
その他	46	27
営業外費用合計	148	224
経常利益	9,503	1,713
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	126	7
貸倒引当金戻入額	229	—
その他	48	—
特別利益合計	406	8
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	3	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	41
その他	32	22
特別損失合計	182	96
税金等調整前四半期純利益	9,727	1,625
法人税等	4,302	△800
少数株主損益調整前四半期純利益	5,424	2,425
少数株主損失(△)	△3	△3
四半期純利益	5,428	2,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,424	2,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	73
為替換算調整勘定	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△155	71
四半期包括利益	5,268	2,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,272	2,500
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,727	1,625
減価償却費	903	892
減損損失	3	22
のれん償却額	177	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	36
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	41
受取利息及び受取配当金	△89	△88
仕入割引	△86	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△40
支払利息	12	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,601	24,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△1,142
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△47	△663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,565	△14,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△705
預り金の増減額 (△は減少)	7	53
その他	△579	△566
小計	14,591	9,361
利息及び配当金の受取額	95	124
利息の支払額	△16	△9
法人税等の支払額	△3,471	△4,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,199	5,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△816
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△383	△531
投資有価証券の取得による支出	△366	△400
出資金の払込による支出	△51	△3
貸付けによる支出	△243	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,649	—
関係会社株式の取得による支出	△115	△10
関係会社株式の売却による収入	200	7
その他	84	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	△1,932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	—
長期借入金の返済による支出	△30	△37
社債の償還による支出	△457	△370
配当金の支払額	△827	△829
その他	△56	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△1,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,875	2,153
現金及び現金同等物の期首残高	15,906	15,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 21,782	* 17,785

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったJSM HAWAII, LLC は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。 第1四半期連結会計期間において、新たに設立したトータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社を連結の範囲に含めています。 当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。	偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。
株式会社ニイミ 47百万円	株式会社一六商事 175百万円
株式会社正栄プロジェクト 35百万円	株式会社平成観光 100百万円
株式会社一六商事 31百万円	株式会社フェイスグループ 87百万円
有限会社大成観光 30百万円	株式会社コロナ 78百万円
岩本開発株式会社 28百万円	株式会社タツミコーポレーション 76百万円
有限会社大晃 22百万円	有限会社新日邦 76百万円
株式会社ザシティ 21百万円	株式会社ニイミ 69百万円
メイブラネット株式会社 17百万円	株式会社カネマツ 67百万円
株式会社アールアンドケー 17百万円	株式会社シリウス 66百万円
株式会社NKランド 16百万円	株式会社ユーコー 65百万円
その他 286件 554百万円	その他 1,709件 9,706百万円
計 824百万円	計 10,572百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※販売費及び一般管理費の主なもの	※販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,411百万円	広告宣伝費 1,547百万円
給与手当 2,760百万円	給与手当 2,910百万円
賞与引当金繰入額 22百万円	賞与引当金繰入額 12百万円
退職給付費用 38百万円	退職給付費用 42百万円
役員賞与引当金繰入額 120百万円	役員賞与引当金繰入額 120百万円
	貸倒引当金繰入額 △39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,832 百万円	現金及び預金 18,065 百万円
預入期間3か月超の定期預金及び担保預金 △50 百万円	預入期間3か月超の定期預金 △280 百万円
現金及び現金同等物 21,782 百万円	現金及び現金同等物 17,785 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	38,364	1,057	1,079	2,511	43,012	—	43,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	2	3	103	243	(243)	—
計	38,499	1,059	1,082	2,615	43,256	(243)	43,012
セグメント利益又は損失 (△)	9,109	199	△140	58	9,226	△44	9,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他・フィールド」において、連結子会社である株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式を取得しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,732百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,461	998	1,025	1,866	33,352	—	33,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	150	5	433	696	(696)	—
計	29,568	1,149	1,031	2,299	34,049	(696)	33,352
セグメント利益又は損失 (△)	1,711	62	△34	△139	1,600	△18	1,582

(注) 1 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16,344円76銭	7,313円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,428	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,428	2,428
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	332,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当の総額 830百万円
- ② 1株当たりの金額 2,500円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。